



平成 27 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社 ユビキタス
代 表 者 名 代表取締役社長 佐野 勝大
(コード 3858、東証 JASDAQ)
問合せ先
役職・氏名 執行役員管理本部長 森 正章
電 話 03-5908-3451

株式会社エイムの株式の取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、本日の取締役会において、株式会社エイム（以下「エイム社」）に対して、同社の発行済み株式の全てを取得し、子会社化することに関する基本合意書を、同社株主との間で締結することを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 株式の取得（子会社化）の理由

当社の組み込みソフトウェア製品やクラウドプラットフォームは、組み込み機器を開発するためのソフトウェア開発キット（SDK）や、サービスを構築するためのシステム・環境提供であるため、実際の製品・サービス開発には、一定の開発スキルが必要となります。また、組み込みソフトウェアに関しては、技術的な規格・機器のシステム要件を理解して開発することが重要となります。このため、これらの販売にあたり、顧客の機器・サービス毎に、当社製品を組み込むため等の受託開発業務を伴うケースがあります。

特に、当社の主力製品である、Ubiquitous Network Framework を代表とするネットワーク関連製品や Ubiquitous QuickBoot は、ハードウェア・システム特性、標準規格の高度な理解など専門的な知識が必要とされ、注力市場である車載機器向け市場、スマートエネルギー/スマートホームを含む IoT（Internet of Things）市場の案件において、製品、サービスの販売に付随する受託開発業務が増加傾向にあります。

しかしながら、当社は研究開発型の会社として製品開発に注力しており、その開発業務プロセスの違いから、受託開発業務を、外部の受託開発会社に委託するケースも増加し、一部のケースでは、受託開発案件の対応が出来ないことで、販売機会を逸する事例も発生しております。

一方、顧客からの開発委託内容は、従来からの組み込みソフトウェア開発に加えて、クラウド側の開発までを含めた広範囲となる傾向にあり、かつ、案件規模も大型化しているため、当社収益への影響も大きくなってきております。

そのため、専門知識を有するエンジニアを必要とする受託開発の需要が高まり、当社製品の拡販においても外部開発会社との連携が重要な位置づけとなってきております。

そこで、スキルの高いエンジニアリソースの確保し、受託開発機能を強化することによるソフトウェア製品の拡販、ならびにコスト低減を実現するために、組み込みソフトウェアに関する技術力のある受託開発会社の子会社化が必要と判断し、従来より当社のエンジニアリングパートナーであり、受託開発における各種実績のみならず、自社開発製品によるライセンスビジネスをも手がけるエイム社をこの対象として選定いたしました。

エイム社は、組み込みソフトウェア、Web 系、サーバー系のスキルの高いエンジニアを擁し、当社と 7 年間の取引実績があり、当社のソフトウェア製品を活用した十分な受託開発実績があります。また、車載機器メーカー等大手企業向けの豊富な受託開発の実績に加え、自社開発製品の販売実績を有しており、連携することで車載機器メーカー等への両社の製品、サービスの拡販効果も期待できます。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社エイム
(2)	所 在 地	(本店) 栃木県さくら市喜連川 4329 番地

	(支店) 神奈川県川崎市高津区溝口三丁目 8 番 7 号第一鈴勝ビル 5F			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 泰光			
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デバイス組込み各種制御システムの設計開発 ・デバイス機器への Gracenote 製品の組込み ・WEB システム、サーバーアプリケーションの設計開発 ・スマートフォン (iPhone/Android)、パソコン向け各種ソフトウェアの設計開発 ・iPhone/Android 向けソフトウェアの設計開発 ・データマイニング及び学習型推論エンジンの開発及びライセンス ・「MCDB」楽曲属性データのライセンス ・その他 			
(5) 資本金	42 百万円			
(6) 設立年月日	昭和 62 年 10 月 16 日			
(7) 大株主及び持株比率	個人 4 名			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、ソフトウェアの開発業務の外注取引が年間 (平成 27 年 3 月期) 24 百万円ありますが、その他記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 25 年 8 月期	平成 26 年 8 月期	平成 27 年 8 月期
	純資産	212 百万円	216 百万円	223 百万円
	総資産	406 百万円	394 百万円	306 百万円
	1 株当たり純資産	252,803 円	257,941 円	265,682 円
	売上高	452 百万円	409 百万円	409 百万円
	営業利益	9 百万円	10 百万円	7 百万円
	経常利益	31 百万円	14 百万円	9 百万円
	当期純利益	31 百万円	11 百万円	8 百万円
	1 株当たり当期純利益	37,311 円	13,769 円	10,122 円
	1 株当たり配当金	0 円	0 円	0 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	個人 4 名
(2) 上場会社と当該個人の関係	取引関係、その他特筆すべき関係はありません。

(注) 株式取得の相手方の希望により、株式取得の相手先の氏名については開示していません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 (予定)

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	発行済株式の 100% を取得する方向で、今後、株式会社エイムの株主と協議のうえ、決定いたします。

(3) 取得価額	株式取得価額及び対価の支払方法等については、今後、株式会社エイムの株主と協議のうえ、決定いたします。
(4) 異動後の所有株式数	発行済株式の100%を取得する方向で、今後、株式会社エイムの株主と協議のうえ、決定いたします。

5. 日程

(1) 基本合意書締結	平成27年12月14日
(2) 株式譲渡契約締結	平成28年2月下旬(予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成28年4月1日(予定)

6. 今後の見通し

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式に関する協議の結果につきましては、決定次第お知らせいたします。

また、本件が当社の当期業績に与える影響は軽微であります。

今後、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかにお知らせいたします。

以上